

倉和股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第3季

地址：桃園市龜山區萬壽路一段492之16號3樓
電話：(03)329-5666

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~16		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六) 重要會計項目之說明	17~41		六~二八
(七) 關係人交易	41		二九
(八) 質抵押資產	41		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41		三一
(十) 重大之災害損失	41		三二
(十一) 其他事項	42		三三
(十二) 重大之期後事項	42		三四
(十三) 其 他	42~44		三五
(十四) 附註揭露事項			三六
1. 重大交易事項相關資訊	44~45、49、52		
2. 轉投資事業相關資訊	44~45、50		
3. 大陸投資資訊	45、51		
4. 主要股東資訊	45、53		
(十五) 部門資訊	46		三七

會計師核閱報告

倉和股份有限公司 公鑒：

前 言

倉和股份有限公司及其子公司（倉和集團）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達倉和集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

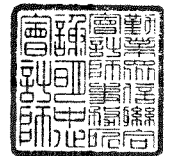
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 池 瑞 全

池瑞全



會計師 謝 明 忠

謝明忠



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 110 年 11 月 10 日

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六及二八)	\$	994,663	43	\$	643,469	26	\$	492,032	20
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註八、九及二八)		183,363	8		286,640	12		322,050	13
1150	應收票據(附註十及二八)		256,225	11		499,842	20		475,023	20
1170	應收帳款(附註十及二八)		329,487	14		462,065	19		569,862	23
1200	其他應收款(附註十及二八)		95	-		2,241	-		884	-
130X	存貨(附註十一)		128,806	5		127,637	5		119,301	5
1410	預付款項(附註十六)		12,609	1		11,626	1		18,600	1
1479	其他流動資產—其他(附註十六)		566	-		1,432	-		648	-
11XX	流動資產總計		<u>1,905,814</u>	<u>82</u>		<u>2,034,952</u>	<u>83</u>		<u>1,998,400</u>	<u>82</u>
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註七及二八)		25,223	1		19,355	1		15,768	1
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及三十)		275,784	12		290,728	12		304,004	13
1755	使用權資產(附註十四)		59,159	3		70,220	3		73,727	3
1801	電腦軟體淨額(附註十五)		2,677	-		3,525	-		2,356	-
1840	遞延所得稅資產(附註二四)		30,922	1		30,329	1		33,076	1
1915	預付設備款(附註十六)		16,896	1		5,481	-		3,143	-
1920	存出保證金(附註十六)		7,739	-		8,458	-		8,456	-
1990	其他非流動資產		2,051	-		2,222	-		2,211	-
15XX	非流動資產總計		<u>420,451</u>	<u>18</u>		<u>430,318</u>	<u>17</u>		<u>442,741</u>	<u>18</u>
1XXX	資 產 總 計	\$	<u>2,326,265</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,465,270</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,441,141</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十七及二八)	\$	150,000	6	\$	51,384	2	\$	138,507	6
2130	合約負債(附註二二)		1,409	-		1,775	-		434	-
2150	應付票據(附註十八及二八)		20,165	1		18,503	1		16,089	1
2170	應付帳款(附註十八及二八)		93,435	4		120,938	5		120,489	5
2280	租賃負債—流動(附註十四)		12,214	1		15,117	1		15,541	-
2200	其他應付款(附註十九及二八)		148,442	6		191,011	8		176,215	7
2230	本期所得稅負債(附註二四)		23,622	1		34,944	1		43,022	2
2399	其他流動負債—其他(附註十九及二八)		401	-		447	-		1,172	-
21XX	流動負債總計		<u>449,688</u>	<u>19</u>		<u>434,119</u>	<u>18</u>		<u>511,469</u>	<u>21</u>
	非流動負債									
2580	租賃負債—非流動(附註十四)		29,184	1		37,095	1		40,107	2
2570	遞延所得稅負債(附註二四)		201,374	9		187,676	8		181,535	7
2640	淨確定福利負債—非流動(附註二二)		19,269	1		19,535	1		16,954	1
2670	其他非流動負債(附註十九)		1,261	-		1,000	-		-	-
25XX	非流動負債總計		<u>251,088</u>	<u>11</u>		<u>245,306</u>	<u>10</u>		<u>238,596</u>	<u>10</u>
2XXX	負債總計		<u>700,776</u>	<u>30</u>		<u>679,425</u>	<u>28</u>		<u>750,065</u>	<u>31</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註二一)									
	股本									
3110	普通股		372,690	16		372,690	15		372,690	15
3200	資本公積		412,980	18		412,980	17		412,980	17
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		193,930	8		151,351	6		151,351	6
3320	特別盈餘公積		17,324	1		36,837	1		36,837	2
3350	未分配盈餘		664,065	29		829,311	34		761,955	31
3300	保留盈餘總計		<u>875,319</u>	<u>38</u>		<u>1,017,499</u>	<u>41</u>		<u>950,143</u>	<u>39</u>
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(41,223)	(2)	(26,179)	(1)	(50,005)	(2)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益		5,723	-		8,855	-		5,268	-
3400	其他權益總計	(35,500)	(2)	(17,324)	(1)	(44,737)	(2)
3XXX	權益總計		<u>1,625,489</u>	<u>70</u>		<u>1,785,845</u>	<u>72</u>		<u>1,691,076</u>	<u>69</u>
	負債與權益總計	\$	<u>2,326,265</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,465,270</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,441,141</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得



經理人：陳柑富



會計主管：李正琪



民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二二)	\$ 337,895	100	\$ 533,093	100	\$ 1,001,876	100	\$ 1,525,695	100
5000	營業成本 (附註十一及二二)	(196,509)	(58)	(261,162)	(49)	(583,654)	(58)	(740,909)	(49)
5900	營業毛利	141,386	42	271,931	51	418,222	42	784,786	51
	營業費用 (附註二三)								
6100	推銷費用	(22,898)	(7)	(31,578)	(6)	(70,185)	(7)	(86,527)	(5)
6200	管理費用	(30,174)	(9)	(38,831)	(7)	(92,107)	(9)	(106,986)	(7)
6300	研究發展費用	(30,566)	(9)	(23,390)	(4)	(86,122)	(9)	(71,553)	(5)
6450	預期信用減損 (損失) 利益	(2,743)	(1)	312	-	(711)	-	2,297	-
6000	營業費用合計	(86,381)	(26)	(93,487)	(17)	(249,125)	(25)	(262,769)	(17)
6900	營業淨利	55,005	16	178,444	34	169,097	17	522,017	34
	營業外收入及支出 (附註二三)								
7100	利息收入	1,852	-	955	-	4,751	-	2,744	-
7190	其他收入	767	-	7,256	1	8,582	1	8,724	1
7020	其他利益及損失	(575)	-	(9,197)	(2)	(4,890)	-	(22,474)	(2)
7050	財務成本	(1,412)	-	(1,858)	-	(2,569)	-	(6,432)	-
7000	營業外收入及支出合計	632	-	(2,844)	(1)	5,874	1	(17,438)	(1)
7900	稅前淨利	55,637	16	175,600	33	174,971	18	504,579	33
7950	所得稅費用 (附註二四)	(22,018)	(6)	(51,249)	(10)	(56,268)	(6)	(148,988)	(10)
8200	本期淨利	33,619	10	124,351	23	118,703	12	355,591	23
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(2,187)	(1)	(287)	-	(3,132)	-	372	-
8310		(2,187)	(1)	(287)	-	(3,132)	-	372	-
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,162)	-	19,625	4	(18,805)	(2)	(6,784)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	232	-	(3,925)	(1)	3,761	-	1,357	-
8360		(930)	-	15,700	3	(15,044)	(2)	(5,427)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(3,117)	(1)	15,413	3	(18,176)	(2)	(5,055)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 30,502	9	\$ 139,764	26	\$ 100,527	10	\$ 350,536	23
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 33,619	10	\$ 124,351	23	\$ 118,703	12	\$ 355,591	23
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 33,619	10	\$ 124,351	23	\$ 118,703	12	\$ 355,591	23
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 30,502	9	\$ 139,764	26	\$ 100,527	10	\$ 350,536	23
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		\$ 30,502	9	\$ 139,764	26	\$ 100,527	10	\$ 350,536	23
	每股盈餘 (附註二六)								
9710	基 本	\$ 0.90		\$ 3.33		\$ 3.19		\$ 9.54	
9810	稀 釋	\$ 0.90		\$ 3.33		\$ 3.17		\$ 9.51	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得



經理人：陳柑富

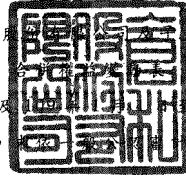


會計主管：李正珉



倉和利公司

民國 110 年 9 月 30 日
(僅經核閱，並未查核)



單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							其 他 權 益 項 目		權 益 總 額
	股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	權 益 總 額		
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	30,300	\$ 303,000	\$ 412,980	\$ 122,910	\$ 10,642	\$ 603,594	(\$ 44,578)	\$ 7,742	\$ 1,416,290
	108 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配：									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	28,441	-	(28,441)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	26,195	(26,195)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(75,750)	-	-	(75,750)
B9	本公司股東股票股利	6,969	69,690	-	-	-	(69,690)	-	-	-
D1	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	355,591	-	-	355,591
D3	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(5,427)	372	(5,055)
D5	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	355,591	(5,427)	372	350,536
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具	-	-	-	-	-	2,846	-	(2,846)	-
Z1	109 年 9 月 30 日 餘 額	37,269	\$ 372,690	\$ 412,980	\$ 151,351	\$ 36,837	\$ 761,955	(\$ 50,005)	\$ 5,268	\$ 1,691,076
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	37,269	\$ 372,690	\$ 412,980	\$ 151,351	\$ 36,837	\$ 829,311	(\$ 26,179)	\$ 8,855	\$ 1,785,845
	109 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配：									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	42,579	-	(42,579)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(19,513)	19,513	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(260,883)	-	-	(260,883)
D1	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	118,703	-	-	118,703
D3	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(15,044)	(3,132)	(18,176)
D5	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	118,703	(15,044)	(3,132)	100,527
Z1	110 年 9 月 30 日 餘 額	37,269	\$ 372,690	\$ 412,980	\$ 193,930	\$ 17,324	\$ 664,065	(\$ 41,223)	\$ 5,723	\$ 1,625,489

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得



經理人：陳柑富



會計主管：李正珉



倉和股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 174,971	\$ 504,579
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	77,171	99,182
A20200	攤銷費用	1,816	2,777
A20300	逾期信用減損迴轉利益	711	(2,297)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	-	2,775
A20900	財務成本	2,569	6,432
A21200	利息收入	(4,751)	(2,744)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	(241)	11,115
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	7,763
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(463)	-
A24100	外幣兌換淨利益	(5,019)	(580)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	243,617	(208,330)
A31150	應收帳款	131,591	(13,182)
A31180	其他應收款	2,146	380
A31200	存 貨	(931)	(7,650)
A31230	預付款項	(983)	971
A31240	其他流動資產	866	(164)
A32125	合約負債	(366)	(163)
A32130	應付票據	1,662	6,772
A32150	應付帳款	(27,503)	(439)
A32180	其他應付款	(44,100)	(2,273)
A32240	淨確定福利負債	(266)	(8,557)
A32230	其他流動負債	(46)	885
A33000	營運產生之現金	552,451	397,252
A33300	支付之利息	(1,609)	(5,760)
A33500	支付之所得稅	(50,838)	(44,482)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>500,004</u>	<u>347,010</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 9,000)	\$ -
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	7,048
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(24,830)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	103,277	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	(5,000)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	26,035
B02700	購置不動產、廠房及設備	(61,335)	(62,371)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	13,118	11,152
B03800	存出保證金減少	719	589
B04500	購置無形資產	(988)	(778)
B06800	其他非流動資產	171	152
B07100	預付設備款增加	(14,609)	(2,524)
B07500	收取之利息	<u>4,751</u>	<u>2,744</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>36,104</u>	<u>(47,783)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	98,616	6,608
C03000	收取存入保證金	261	-
C04500	支付本公司業主之股利	(260,883)	(75,750)
C04020	租賃本金償還	<u>(11,790)</u>	<u>(12,757)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(173,796)</u>	<u>(81,899)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(11,118)</u>	<u>(2,411)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	351,194	214,917
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>643,469</u>	<u>277,115</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 994,663</u>	<u>\$ 492,032</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡富得



經理人：陳柑富



會計主管：李正珉



倉和股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

倉和股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 83 年 4 月設立於新北市，並於 84 年遷移至桃園市，所營業務主要為精密網版製造及網印材料銷售等。

本公司股票自 105 年 10 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革－第二階段」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法，處理利率指標變革導致之決定金融資產、金融負債及租賃負債之合約現金流量基礎之變動。若前述變動為利率指標變革之直接結果所必須，且新基礎在經濟上約當於變動前之基礎，係於決定基礎變動時視為有效利率變動。

對於受利率指標變革影響之避險關係，合併公司採用下列暫時例外：

- (1) 就反映利率指標變革所要求之變動修改避險關係，並將此類修改視為延續既有避險關係。
- (2) 將合理預期將於 24 個月內變為可單獨辨認風險組成部分之新指標利率，指定為非合約明定之風險組成部分被避險項目。
- (3) 在現金流量避險關係修改後，將已累計於現金流量避險工具損益之金額認定為以修改後之新指標利率為基礎。
- (4) 將受利率指標變革影響之項目群組被避險項目區分為已改變為連結至另一指標利率之合約與尚未改變之合約兩個子群組，並就每一子群組分別指定所規避之指標利率風險。

2. IFRS 16 之修正「2021 年 6 月 30 日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該修正，將實務權宜作法之適用條件展延至 111 年 6 月 30 日以前到期之給付，實務權宜作法相關會計政策請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

合併公司自 110 年 1 月 1 日開始適用該修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允

價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

1. IFRSs 2018-2020 之年度改善

IFRSs 2018-2020 之年度改善修正若干準則，其中 IFRS 9「金融工具」之修正，為評估金融負債之交換或條款修改是否具有重大差異，比較新舊合約條款之現金流量折現值（包括簽訂新合約或修改合約所收付費用之淨額）是否有 10%之差異時，前述所收付費用僅應包括借款人與貸款人間收付之費用。

2. IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」

該修正係更新對觀念架構之引述並新增收購者應適用 IFRIC 21「公課」以決定收購日是否存在產生公課支付負債之義務事項之規定。

3. IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。

該修正適用於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備，合併公司於首次適用該修正時，比較期間資訊應予重編。

4. IAS 37 之修正「虧損性合約 - 履行合約之成本」

該修正明訂，於評估合約是否係虧損性時，「履行合約之成本」應包括履行合約之增額成本（例如，直接人工及原料）及

與履行合約直接相關之其他成本之分攤（例如，履行合約所使用之不動產、廠房及設備項目之折舊費用分攤）。

合併公司將於首次適用該修正時，將累積影響數認列於首次適用日之保留盈餘。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3

「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

3. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能瞭解該等重大交易、其他事項或情況。

4. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

5. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

該修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司將於 2022 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異認列遞延所得稅資產（若很有可能課

稅所得以供可減除暫時性差異使用)及遞延所得稅負債，並於該日將累積影響數認列為保留盈餘初始餘額之調整。對租賃及除役義務以外之交易則自 2022 年 1 月 1 日以後發生者推延適用該修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主權益。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二、附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下後下說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 645	\$ 558	\$ 593
銀行支票及活期存款	646,441	519,088	341,989
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>347,577</u>	<u>123,823</u>	<u>149,450</u>
	<u>\$ 994,663</u>	<u>\$ 643,469</u>	<u>\$ 492,032</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 16,223	\$ 19,355	\$ 15,768
未上市（櫃）股票	<u>9,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 25,223</u>	<u>\$ 19,355</u>	<u>\$ 15,768</u>

合併公司依中長期策略目的投資全球傳動科技股份有限公司及豐康微流體晶片股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ 183,363</u>	<u>\$ 286,640</u>	<u>\$ 322,050</u>

截至110年9月30日暨109年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間為年利率0.10%~0.56%、0.16%~0.57%及0.12%~0.57%。

九、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具列為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
總帳面金額	\$ 183,363	\$ 286,640	\$ 322,050
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 183,363</u>	<u>\$ 286,640</u>	<u>\$ 322,050</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層執行信用評等評估，以評估債務工具投資機構之違約風險。信用評等資料就無外部評等資訊之項目參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。合併公司持續追蹤金融機構重大訊息等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並藉此評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量內部信用評等團隊提供金融機構之歷史違約紀錄、現時財務狀況，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	110年9月30日 總帳面金額	109年12月31日 總帳面金額	109年9月30日 總帳面金額
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月逾期信用損失	0%~0.01%	<u>\$ 183,363</u>	<u>\$ 286,640</u>	<u>\$ 322,050</u>

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收票據—因營業而發生</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面價值	\$ 256,301	\$ 499,918	\$ 475,099
減：備抵損失	(<u>76</u>)	(<u>76</u>)	(<u>76</u>)
	<u>\$ 256,225</u>	<u>\$ 499,842</u>	<u>\$ 475,023</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 336,433	\$ 470,765	\$ 581,542
減：備抵損失	(<u>6,946</u>)	(<u>8,700</u>)	(<u>11,680</u>)
	<u>\$ 329,487</u>	<u>\$ 462,065</u>	<u>\$ 569,862</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 10,525	\$ 10,693	\$ 11,053
減：備抵損失	(<u>10,525</u>)	(<u>10,693</u>)	(<u>11,053</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其他	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 2,241</u>	<u>\$ 884</u>

(一) 應收帳款

按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與已依合併公司之「客戶授信管理辦法」評估通過後之對象進行交易。信用評等結果係由合併公司依「客戶授信管理辦法」，蒐集業務端調查得來之客戶背景資訊及其他公開可得之財務資訊等對客戶進行授信評等之評估，且若評估該客戶之協商交易額度或付款天期對合併公司營運風險有重大影響時，會委外由獨立評等機構提供徵信報告。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據、應收帳款及催收款之備抵損失如下：

110年9月30日

	立帳60日內 0.00%~6.63%	立帳61~120天 0.00%~9.28%	立帳120~180天 0.00%~9.58%	立帳180~240天 0.00%~15.51%	立帳240~365天 6.9%~81.19%	立帳365天以上 65.1%~100%	合計
預期信用損失率							
總帳面金額	\$ 339,096	\$ 156,547	\$ 88,755	\$ 6,802	\$ 1,534	\$ 10,525	\$ 603,259
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(3,704)	(1,268)	(1,000)	(393)	(657)	(10,525)	(17,547)
攤銷後成本	\$ 335,392	\$ 155,279	\$ 87,755	\$ 6,409	\$ 877	\$ -	\$ 585,712

109年12月31日

	立帳60日內 0.02%~5.85%	立帳61~120天 0.06%~4.7%	立帳120~180天 0.1%~1.71%	立帳180~240天 1.11%~7.77%	立帳240~365天 5.54%~100%	立帳365天以上 100%	合計
預期信用損失率							
總帳面金額	\$ 517,084	\$ 313,771	\$ 134,438	\$ 5,218	\$ 172	\$ 10,693	\$ 981,376
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(4,322)	(2,586)	(1,469)	(343)	(56)	(10,693)	(19,469)
攤銷後成本	\$ 512,762	\$ 311,185	\$ 132,969	\$ 4,875	\$ 116	\$ -	\$ 961,907

109年9月30日

	立帳60日內 0.07%~5.52%	立帳61~120天 0.15%~5.18%	立帳120~180天 0.26%~5.54%	立帳180~240天 1.81%~17.16%	立帳240~365天 2.35%~100%	立帳365天以上 100%	合計
預期信用損失率							
總帳面金額	\$ 551,374	\$ 308,484	\$ 187,039	\$ 8,111	\$ 1,633	\$ 11,053	\$ 1,067,694
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(5,670)	(2,811)	(1,721)	(790)	(764)	(11,053)	(22,809)
攤銷後成本	\$ 545,704	\$ 305,673	\$ 185,318	\$ 7,321	\$ 869	\$ -	\$ 1,044,885

應收帳款及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 19,393	\$ 27,530
加：本期提列呆帳損失	711	-
減：本期迴轉減損損失	-	(2,297)
減：本期實際沖銷	(2,357)	(2,520)
外幣換算差額	(276)	20
期末餘額	\$ 17,471	\$ 22,733

(二) 應收票據

合併公司應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 76	\$ 76
減：本期迴轉減損損失	-	-
期末餘額	\$ 76	\$ 76

十一、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
商 品	\$ 3,406	\$ 2,470	\$ 3,393
製 成 品	5,547	6,685	8,499
在 製 品	9,363	8,731	11,145
半 成 品	8,583	13,389	11,962
原 料	<u>101,907</u>	<u>96,362</u>	<u>84,302</u>
	<u>\$ 128,806</u>	<u>\$ 127,637</u>	<u>\$ 119,301</u>

110年及109年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為583,654仟元及740,909仟元。110年7月1日至9月30日與110年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失1,510仟元及存貨跌價回升利益463仟元。109年7月1日至9月30日與109年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失2,381仟元及存貨跌價損失7,763仟元

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	100%	100%	100%	請參閱附表五
倉和股份有限公司	光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	100%	100%	100%	"
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	請參閱附表四
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	"
BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	-	-	100%	請參閱附表五
倉和精密製造(蘇州)有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	100%	100%	-	請參閱附表五(註)

註：合併公司為因應集團營運規劃、未來發展及提升公司競爭力，經董事會決議重組投資架構，於109年11月將BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.持有之倉禾科技(成都)有限公司，調整為倉和精密製造(蘇州)有限公司持有。

十三、不動產、廠房及設備

自 用	110年9月30日		109年12月31日		110年6月30日				
	<u>\$ 275,784</u>		<u>\$ 290,728</u>		<u>\$ 304,004</u>				
	上 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
成 本									
110年1月1日餘額	\$ 33,465	\$ 258,885	\$ 270,663	\$ 12,831	\$ 13,724	\$ 18,756	\$ 2,131	\$ 779	\$ 611,234
增 添	-	3,591	47,532	656	129	2,972	135	7,782	62,797
重 分 類	-	90	1,119	-	-	2,075	-	(90)	3,194
處 分	-	(944)	(19,570)	(1,427)	(572)	-	(55)	-	(22,568)
換算調整數	-	(3,575)	(3,789)	(211)	(197)	-	(32)	(1)	(7,805)
110年9月30日餘額	<u>33,465</u>	<u>258,047</u>	<u>295,955</u>	<u>11,849</u>	<u>13,084</u>	<u>23,803</u>	<u>2,179</u>	<u>8,470</u>	<u>646,852</u>
累計折舊及減損									
110年1月1日餘額	-	127,864	162,186	8,216	11,975	8,396	1,869	-	320,506
折舊費用	-	12,174	46,216	1,320	685	4,444	181	-	65,020
處 分	-	(944)	(7,150)	(980)	(562)	-	(55)	-	(9,691)
換算調整數	-	(1,725)	(2,679)	(144)	(189)	-	(30)	-	(4,767)
110年9月30日餘額	-	<u>137,369</u>	<u>198,573</u>	<u>8,412</u>	<u>11,909</u>	<u>12,840</u>	<u>1,965</u>	-	<u>371,068</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 33,465</u>	<u>\$ 120,678</u>	<u>\$ 97,382</u>	<u>\$ 3,437</u>	<u>\$ 1,175</u>	<u>\$ 10,963</u>	<u>\$ 214</u>	<u>\$ 8,470</u>	<u>\$ 275,784</u>
109年12月31日及 110年1月1日淨額	<u>\$ 33,465</u>	<u>\$ 131,021</u>	<u>\$ 108,477</u>	<u>\$ 4,615</u>	<u>\$ 1,749</u>	<u>\$ 10,360</u>	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 779</u>	<u>\$ 290,728</u>
成 本									
109年1月1日餘額	\$ 33,465	\$ 258,753	\$ 272,532	\$ 11,846	\$ 13,345	\$ 176,831	\$ 2,473	\$ 816	\$ 770,061
增 添	-	-	49,911	1,772	1,325	9,289	-	72	62,369
重 分 類	-	-	9,560	-	-	768	-	(768)	9,560
處 分	-	-	(52,901)	(1,005)	(45)	-	(600)	(48)	(54,599)
換算調整數	-	(1,788)	(1,563)	(99)	(98)	-	(18)	-	(3,566)
109年9月30日餘額	<u>33,465</u>	<u>256,965</u>	<u>277,539</u>	<u>12,514</u>	<u>14,527</u>	<u>186,888</u>	<u>1,855</u>	<u>72</u>	<u>783,825</u>
累計折舊及減損									
109年1月1日餘額	-	104,877	142,026	7,281	12,204	157,028	1,631	-	425,047
折舊費用	-	18,567	49,404	1,298	527	18,456	234	-	88,486
處 分	-	-	(30,974)	(1,005)	(45)	-	(308)	-	(32,332)
換算調整數	-	(591)	(631)	(58)	(89)	-	(11)	-	(1,380)
109年9月30日餘額	-	<u>122,853</u>	<u>159,825</u>	<u>7,516</u>	<u>12,597</u>	<u>175,484</u>	<u>1,546</u>	-	<u>479,821</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 33,465</u>	<u>\$ 134,112</u>	<u>\$ 117,714</u>	<u>\$ 4,998</u>	<u>\$ 1,930</u>	<u>\$ 11,404</u>	<u>\$ 309</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 304,004</u>
108年12月31日及 109年1月1日淨額	<u>\$ 33,465</u>	<u>\$ 153,876</u>	<u>\$ 130,506</u>	<u>\$ 4,565</u>	<u>\$ 1,141</u>	<u>\$ 19,803</u>	<u>\$ 842</u>	<u>\$ 816</u>	<u>\$ 345,014</u>

於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	15至56年
其他工程	15年
機器設備	3至10年
運輸設備	4年
辦公設備	3至4年
租賃改良	3至5年
其他設備	3至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 17,853	\$ 18,478	\$ 18,128
建築物	35,005	44,530	47,521
運輸設備	<u>6,301</u>	<u>7,212</u>	<u>8,078</u>
	<u>\$ 59,159</u>	<u>\$ 70,220</u>	<u>\$ 73,727</u>
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,967</u>	<u>\$ 1,446</u>
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 107	\$ 106	\$ 322
建築物	3,213	2,303	9,532
運輸設備	<u>686</u>	<u>207</u>	<u>2,297</u>
	<u>\$ 4,006</u>	<u>\$ 2,616</u>	<u>\$ 12,151</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

使用權資產包含蘇州倉和及成都倉禾向中國政府承租土地之長期預付租金，合併公司已取得該項土地使用權證明。

(二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 12,214</u>	<u>\$ 15,117</u>	<u>\$ 15,541</u>
非流動	<u>\$ 29,184</u>	<u>\$ 37,095</u>	<u>\$ 40,107</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土地	1.001%	1.001%	1.001%
建築物	1.001%~2.625%	1.001%~2.625%	1.001%~2.625%
運輸設備	2.625%	2.625%	2.625%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物做為廠房、辦公室及供員工辦公使用，租賃期間為2~50年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,007</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,048</u>	<u>\$ 1,232</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 124</u>	<u>\$ 82</u>
租賃之現金流出總額	<u>\$ 5,056</u>	<u>\$ 5,405</u>	<u>\$ 12,962</u>	<u>\$ 14,071</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋建築及低價值資產租賃之租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、電腦軟體

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
109年1月1日餘額	\$ 8,941
單獨取得	778
處 分	(1,274)
淨兌換差額	(<u>51</u>)
109年9月30日餘額	<u>\$ 8,394</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
109年1月1日餘額	(\$ 4,493)
攤銷費用	(2,777)
處 分	1,273
淨兌換差額	(<u>41</u>)
109年9月30日餘額	(\$ <u>6,038</u>)
109年9月30日淨額	<u>\$ 2,356</u>
<u>成 本</u>	
110年1月1日餘額	\$ 8,229
單獨取得	988
處 分	(1,853)
淨兌換差額	(<u>97</u>)
110年9月30日餘額	<u>\$ 7,267</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
110年1月1日餘額	(\$ 4,704)
攤銷費用	(1,816)
處分	1,853
淨兌換差額	(<u>77</u>)
110年9月30日餘額	(\$ <u>4,590</u>)
110年9月30日淨額	<u>\$ 2,677</u>
109年12月31日及 110年1月1日淨額	<u>\$ 3,525</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 3至10年

十六、其他資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 12,609	\$ 11,626	\$ 18,600
其他流動資產－其他	<u>566</u>	<u>1,432</u>	<u>648</u>
	<u>\$ 13,175</u>	<u>\$ 13,058</u>	<u>\$ 19,248</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 16,896	\$ 5,481	\$ 3,143
存出保證金	7,739	8,458	8,456
催收款	10,525	10,693	11,053
備抵呆帳－催收款	(<u>10,525</u>)	(<u>10,693</u>)	(<u>11,053</u>)
	<u>\$ 24,635</u>	<u>\$ 13,939</u>	<u>\$ 11,599</u>

十七、借 款

短期借款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 51,384</u>	<u>\$ 138,507</u>

銀行週轉性借款之利率於110年9月30日暨109年12月31日及9月30日分別1.000%~1.2500%、1.2500%及1.210%~1.402%。

十八、應付票據及應付帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 20,165	\$ 18,503	\$ 16,089
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 93,435	\$ 120,938	\$ 120,489

十九、其他負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 51,108	\$ 83,479	\$ 84,469
應付員工酬勞	11,559	20,000	12,262
應付董監事酬勞	2,250	5,800	2,250
應付利息	130	43	149
應付五險一金	48,691	49,506	48,284
應付勞健保	3,284	3,005	3,062
應付退休金	1,778	1,690	1,799
應付設備款	7,461	249	243
應付營業稅	4,560	4,897	8,269
其 他	17,621	22,342	15,428
	<u>\$ 148,442</u>	<u>\$ 191,011</u>	<u>\$ 176,215</u>
其他流動負債	\$ 401	\$ 447	\$ 1,172

二十、退職後福利計畫

110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以109年及108年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為24仟元、48仟元、1,548仟元及143仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>37,269</u>	<u>37,269</u>	<u>37,269</u>
已發行股本	<u>\$ 372,690</u>	<u>\$ 372,690</u>	<u>\$ 372,690</u>

本公司 109 年 6 月 22 日經股東會決議，以股票股利 69,690 仟元轉增資，已列入待分配股票股利項下，此盈餘轉增資案於 109 年 8 月 10 日業經主管機關申報生效，並經董事會決議以 109 年 9 月 2 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 412,980</u>	<u>\$ 412,980</u>	<u>\$ 412,980</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。分派股息及紅利全部或一部分如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二董事出席及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之十分配股東股息紅利；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之五十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	109年度	108年度
法定盈餘公積	<u>\$ 42,579</u>	<u>\$ 28,441</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 19,513)</u>	<u>\$ 26,195</u>
現金股利	<u>\$ 260,883</u>	<u>\$ 75,750</u>
股票股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,690</u>
每股現金股利 (元)	\$ 7	\$ 2.5
每股股票股利 (元)	-	2.3

上述 109 年度及 108 年度現金股利已於 110 年 3 月 25 日及 109 年 3 月 26 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 110 年 8 月 11 日及 109 年 6 月 22 日股東常會決議。

二二、收 入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 337,895</u>	<u>\$ 533,093</u>	<u>\$1,001,876</u>	<u>\$1,525,695</u>

(一) 合約餘額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
應收票據及應收帳款 (附註十)	<u>\$ 585,712</u>	<u>\$ 961,907</u>	<u>\$ 1,044,885</u>	<u>\$ 821,056</u>
合約負債—流動	<u>\$ 1,409</u>	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ 434</u>	<u>\$ 597</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三七。

二三、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
利息收入	<u>\$ 1,852</u>	<u>\$ 955</u>	<u>\$ 4,751</u>	<u>\$ 2,744</u>

(二) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
其他收入	<u>\$ 767</u>	<u>\$ 7,256</u>	<u>\$ 8,582</u>	<u>\$ 8,724</u>

(三) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備利益(損失)	(\$ 180)	(\$ 5,492)	\$ 241	(\$ 11,115)
淨外幣兌換損失	(87)	(3,314)	(4,709)	(8,515)
金融資產及金融負債 損益				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產損失	-	-	-	(2,775)
租賃修改損益		6		392
其他	(308)	(397)	(422)	(461)
	<u>(\$ 575)</u>	<u>(\$ 9,197)</u>	<u>(\$ 4,890)</u>	<u>(\$ 22,474)</u>

(三) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	(\$ 397)	(\$ 450)	(\$ 942)	(\$ 980)
租賃負債之利息	(279)	(337)	(891)	(774)
應收票據貼現息	(736)	(1,071)	(736)	(4,678)
	<u>(\$ 1,412)</u>	<u>(\$ 1,858)</u>	<u>(\$ 2,569)</u>	<u>(\$ 6,432)</u>

(四) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 17,419	\$ 23,788	\$ 54,783	\$ 83,324
營業費用	<u>8,888</u>	<u>4,563</u>	<u>22,388</u>	<u>15,858</u>
	<u>\$ 26,307</u>	<u>\$ 28,351</u>	<u>\$ 77,171</u>	<u>\$ 99,182</u>
無形資產攤銷費用				
依功能別彙總				
營業成本	\$ 222	\$ 84	\$ 619	\$ 248
營業費用	<u>405</u>	<u>1,115</u>	<u>1,197</u>	<u>2,529</u>
	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ 1,816</u>	<u>\$ 2,777</u>

(五) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 68,437</u>	<u>\$ 82,912</u>	<u>\$ 209,861</u>	<u>\$ 249,567</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	3,294	1,681	9,699	5,703
確定福利計畫 (附註二一)	<u>24</u>	<u>48</u>	<u>1,548</u>	<u>143</u>
	<u>3,318</u>	<u>1,729</u>	<u>11,247</u>	<u>5,846</u>
其他員工福利	<u>3,375</u>	<u>4,091</u>	<u>9,938</u>	<u>11,397</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 75,130</u>	<u>\$ 88,732</u>	<u>\$ 231,046</u>	<u>\$ 266,810</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 34,855	\$ 38,798	\$ 108,040	\$ 119,947
營業費用	<u>40,275</u>	<u>49,934</u>	<u>123,006</u>	<u>146,863</u>
	<u>\$ 75,130</u>	<u>\$ 88,732</u>	<u>\$ 231,046</u>	<u>\$ 266,810</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞。110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：
估列比例

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	6.84%	2.65%
董事酬勞	1.34%	0.49%

金 額

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 4,559	\$ 4,737	\$ 11,559	\$ 12,262
董事酬勞	\$ 750	\$ 750	\$ 2,250	\$ 2,250

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109及108年度員工酬勞及董事酬勞分別於110年3月25日及109年3月26日經董事會決議如下：

	109年度		108年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 20,000		\$ 14,000	
董事酬勞	5,800		3,200	

109年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與109年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司110及109年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,375	\$ 6,347	\$ 27,414	\$ 15,745
外幣兌換損失總額	(2,462)	(9,661)	(32,123)	(24,260)
淨損益	(\$ 87)	(\$ 3,314)	(\$ 4,709)	(\$ 8,515)

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 16,382	\$ 30,020	\$ 34,454	\$ 81,438
未分配盈餘加徵	6,044	(249)	6,044	3,240
以前年度調整	17	-	(983)	(2,659)
	<u>22,443</u>	<u>29,771</u>	<u>39,515</u>	<u>82,019</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(425)	21,478	16,753	66,969
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,018</u>	<u>\$ 51,249</u>	<u>\$ 56,268</u>	<u>\$ 148,988</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	<u>(\$ 232)</u>	<u>\$ 3,925</u>	<u>(\$ 3,761)</u>	<u>(\$ 1,357)</u>

(三) 所得稅核定情形

倉和股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.90</u>	<u>\$ 3.33</u>	<u>\$ 3.19</u>	<u>\$ 9.54</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.90</u>	<u>\$ 3.33</u>	<u>\$ 3.17</u>	<u>\$ 9.51</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 33,619</u>	<u>\$ 124,351</u>	<u>\$ 118,703</u>	<u>\$ 355,591</u>
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 33,619</u>	<u>\$ 124,351</u>	<u>\$ 118,703</u>	<u>\$ 355,591</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 33,619</u>	<u>\$ 124,351</u>	<u>\$ 118,703</u>	<u>\$ 355,591</u>

股 數

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	37,269	37,269	37,269	37,269
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>142</u>	<u>52</u>	<u>173</u>	<u>106</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>37,411</u>	<u>37,321</u>	<u>37,442</u>	<u>37,375</u>

單位：仟股

若合併公司之本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

購置不動產、廠房及設備支付現金數調節如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
本期增添	\$ 62,797	\$ 62,369
應付設備款變動數	(1,462)	2
購買不動產、廠房及設備支付 現金數	<u>\$ 61,335</u>	<u>\$ 62,371</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

110年1月1日至9月30日

	110年		非現金之變動		110年 9月30日
	1月1日	現金流量	新增租賃	其他	
租賃負債	<u>\$ 52,212</u>	<u>(\$ 11,790)</u>	<u>\$ 1,446</u>	<u>(\$ 470)</u>	<u>\$ 41,398</u>

109年1月1日至9月30日

	109年		非現金之變動		109年 9月30日
	1月1日	現金流量	新增租賃	其他	
租賃負債	<u>\$ 43,848</u>	<u>(\$ 12,757)</u>	<u>\$ 26,371</u>	<u>(\$ 1,814)</u>	<u>\$ 55,648</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面價值均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎非按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產				
國內上市(櫃)有價證券 －權益投資	\$ 16,223	\$ -	\$ -	\$ 16,223
國內未上市(櫃)有價證 券 －權益投資	-	-	9,000	9,000
合 計	\$ 16,223	\$ -	\$ 9,000	\$ 25,223

109年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產				
國內上市(櫃)有價證券 －權益投資	\$ 19,355	\$ -	\$ -	\$ 19,355

109年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產				
國內上市(櫃)有價證券 －權益投資	\$ 15,768	\$ -	\$ -	\$ 15,768

110年及109年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

1. 金融工具以第 3 級公允價值衡量之調節

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 權 益 工 具</u>
期初餘額	\$ -
購 買	<u>9,000</u>
期末餘額	<u>\$ 9,000</u>

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無。

(三) 金融工具之種類

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融 資產(註1)	\$ 1,771,572	\$ 1,902,715	\$ 1,868,307
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	25,223	19,355	15,768
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	413,303	381,836	451,300

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融工具、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每月對合併公司之管理階層提出報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策之執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當各攸關外幣升值 1%時，將使稅前淨利增加／減少之金額；當各攸關外幣貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 3,850	\$ 3,235	(\$ 616)	(\$ 1,126)	\$ 608	\$ 95

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司之政策為維持浮動利率借款之減低利率變動風險，且目前並無操作利率避險工具，並由合併公司管理階層隨時監控利率風險，倘有需要將採行必要之措施，以因應市場利率巨幅變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$1,177,381	\$ 929,551	\$ 813,489
—金融負債	150,000	51,384	138,507

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 3,853 仟元及 2,531 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃、未上市櫃權益投資及基金受益憑證而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 0.5%，110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 0 仟元及 0 仟元。110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 126 仟元及 79 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，因此不預期有重大之信用風險。

合併公司的應收帳款及其他應收款項之交易對象主要為中國外資企業、國內及國外公司組織，逾期及減損情形詳附註十。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110年9月30日

	<u>1年以內</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 150,000	\$ -	\$ -
應付票據	20,165	-	-
應付帳款	93,435	-	-
其他應付款	148,442	-	-
租賃負債	<u>12,214</u>	<u>29,184</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 424,256</u>	<u>\$ 29,184</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>1年以內</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債	<u>\$ 14,639</u>	<u>\$ 29,986</u>	<u>\$ -</u>

109年12月31日

	<u>1年以內</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 51,384	\$ -	\$ -
應付票據	18,503	-	-
應付帳款	120,938	-	-
其他應付款	191,011	-	-
租賃負債	<u>15,117</u>	<u>37,095</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 396,953</u>	<u>\$ 37,095</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>1年以內</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債	<u>\$ 16,247</u>	<u>\$ 38,511</u>	<u>\$ -</u>

109年9月30日

	<u>1年以內</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 138,507	\$ -	\$ -
應付票據	16,089	-	-
應付帳款	120,489	-	-
其他應付款	176,215	-	-
租賃負債	<u>15,541</u>	<u>40,107</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 466,841</u>	<u>\$ 40,107</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	1 年以內	1 ~ 5 年	5 年以上
租賃負債	<u>\$ 16,757</u>	<u>\$ 41,773</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 150,000 仟元、51,384 仟元及 138,507 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還。

(2) 融資額度

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 150,000	\$ 51,384	\$ 138,507
— 未動用金額	<u>205,000</u>	<u>313,736</u>	<u>13,343</u>
	<u>\$ 355,000</u>	<u>\$ 365,120</u>	<u>\$ 151,850</u>
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	<u>-</u>	<u>170,880</u>	<u>174,600</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 170,880</u>	<u>\$ 174,600</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司將部分大陸地區由信用等級較高之銀行承兌之應收銀行承兌匯票背書轉讓予供應商以支付應付帳款，110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已移轉總金額為 18,228 仟元，由於該等票據之幾乎所有風險及報酬已移轉，合併公司除列所移轉之應收銀行承兌匯票及相應之應付帳款。惟若該等已除列銀行承兌匯票到期時未能兌現，供應商仍有權要求合併公司清償，故合併公司仍持續參與該等票據。

合併公司持續參與已除列銀行承兌匯票之最大損失暴險金額為已移轉而尚未到期之銀行承兌匯票面額，截至 109 年 9 月 30 日止 5,035 仟元，該等票據將於資產負債表日後 11 個月內到期。考量已

除列銀行承兌匯票之信用風險，合併公司評估其持續參與之公允價值並不重大。

於110年1月1日至9月30日，合併公司於移轉應收銀行承兌匯票時並未認列任何損益，持續參與該等票據於本期及累積均未認列任何損益。

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,825	\$ 9,818	\$ 20,346	\$ 29,562
退職後福利	2	4	147	13
	<u>\$ 6,827</u>	<u>\$ 9,822</u>	<u>\$ 20,493</u>	<u>\$ 29,575</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土地	\$ 23,194	\$ 23,194	\$ 23,194
房屋及建築—淨額	<u>48,037</u>	<u>52,417</u>	<u>11,490</u>
	<u>\$ 71,231</u>	<u>\$ 75,611</u>	<u>\$ 34,684</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

三二、重大之災害損失：無。

三三、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒於全球大流行，造成各國經濟商業活動停擺之影響，針對營運狀況及資金運用等項目進行評估後，該疫情並未使合併公司產生重大異常之影響，且營運相關之銷售及生產等活動皆正常運作。惟此疫情已直接影響全球之市場運作，合併公司亦將密切關注疫情之後續影響，並即時針對市場變化進行評估，適時採取相關防疫應變措施。

三四、重大之期後事項：無。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	13,887	27.85	(美元：台幣)	\$	386,762		
美 元		429	6.469	(美元：人民幣)		11,942		
歐 元		431	32.32	(歐元：台幣)		13,934		
港 幣		910	3.576	(港幣：台幣)		3,254		
日 圓		176,676	0.249	(日圓：台幣)		43,992		
日 圓		129	0.0578	(日圓：人民幣)		32		
人 民 幣		14,154	4.305	(人民幣：台幣)		60,933		
						<u>\$ 520,849</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		102	27.85	(美元：台幣)	\$	2,850		
美 元		388	6.469	(美元：人民幣)		10,808		
歐 元		9	32.32	(歐元：台幣)		299		
日 圓		177,590	0.249	(日圓：台幣)		44,220		
日 圓		246,708	0.0578	(日圓：人民幣)		61,430		
人 民 幣		32	4.305	(人民幣：台幣)		136		
						<u>\$ 119,743</u>		

109年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	9,634		28.48 (美元：台幣)	\$		274,371	
美元		2,364		6.507 (美元：人民幣)			67,331	
歐元		314		35.02 (歐元：台幣)			10,994	
港幣		915		3.673 (港幣：台幣)			3,362	
日圓		292,639		0.2763 (日圓：台幣)			80,856	
日圓		129		0.0631 (日圓：人民幣)			36	
人民幣		40,720		4.377 (人民幣：台幣)			178,229	
							<u>\$ 615,179</u>	

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>								
美元		150		28.48 (美元：台幣)	\$		4,276	
美元		507		6.507 (美元：人民幣)			14,447	
歐元		36		35.02 (歐元：台幣)			1,272	
日圓		270,946		0.2762 (日圓：台幣)			74,862	
日圓		350,145		0.0631 (日圓：人民幣)			96,745	
人民幣		3		4.377 (人民幣：台幣)			11	
							<u>\$ 191,613</u>	

109年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	8,041		29.1 (美元：台幣)	\$		233,984	
美元		3,514		6.817 (美元：人民幣)			102,248	
歐元		274		34.15 (歐元：台幣)			9,364	
港幣		915		3.754 (港幣：台幣)			3,436	
日圓		296,242		0.2756 (日圓：台幣)			81,644	
日圓		129		0.0646 (日圓：人民幣)			36	
人民幣		2,235		4.269 (人民幣：台幣)			9,542	
							<u>\$ 440,254</u>	

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 120	29.1 (美元：台幣)	\$ 3,483
美元	317	6.817 (美元：人民幣)	9,230
歐元	32	34.15 (歐元：台幣)	1,097
日圓	267,139	0.2756 (日圓：台幣)	73,624
日圓	437,694	0.0646 (日圓：人民幣)	120,628
人民幣	3	4.269 (人民幣：台幣)	11
			<u>\$ 208,073</u>

合併公司主要承擔人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功能性貨幣	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 31	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 3,111)
人民幣	4.305 (人民幣：新台幣)	(<u>118</u>)	4.269 (人民幣：新台幣)	(<u>203</u>)
		(<u>\$ 87</u>)		(<u>\$ 3,314</u>)

功能性貨幣	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 6,561)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 5,222)
人民幣	4.305 (人民幣：新台幣)	<u>1,852</u>	4.269 (人民幣：新台幣)	(<u>3,293</u>)
		(<u>\$ 4,709</u>)		(<u>\$ 8,515</u>)

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：(附表三)。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱持股數額及比率。(附表七)

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

台灣地區事業群

中國地區事業群

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

110年1月1日至9月30日

	台灣地區 事業群	中國地區 事業群	調整與沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 389,624	\$ 612,252	\$ -	\$1,001,876
部門間收入	142,015	112,918	(254,933)	-
利息收入	982	3,769	-	4,751
收入合計	<u>\$ 532,620</u>	<u>\$ 728,939</u>	<u>(\$ 254,933)</u>	<u>\$1,006,626</u>
利息支出	<u>(\$ 1,815)</u>	<u>(\$ 754)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,569)</u>
所得稅費用	<u>(\$ 35,773)</u>	<u>(\$ 20,495)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 56,268)</u>
部門利益	<u>\$ 31,149</u>	<u>\$ 87,554</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 118,703</u>

109年1月1日至9月30日

	台灣地區 事業群	中國地區 事業群	調整與沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 471,397	\$1,054,298	\$ -	\$1,525,695
部門間收入	213,004	170,062	(383,066)	-
利息收入	1,612	1,132	-	2,744
收入合計	<u>\$ 686,013</u>	<u>\$1,225,493</u>	<u>(\$ 383,066)</u>	<u>\$1,528,440</u>
利息支出	<u>(\$ 1,830)</u>	<u>(\$ 4,602)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,432)</u>
所得稅費用	<u>(\$ 92,511)</u>	<u>(\$ 56,477)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 148,988)</u>
部門利益	<u>\$ 38,121</u>	<u>\$ 317,470</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 355,591</u>

(二) 部門總資產與負債

本合併公司營運決策不以部門之資產及負債作為決策之依據，故不揭露部門之資產及負債。

倉和股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額 (註 3)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額 (註)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係(註 2)										
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	2	\$ 1,625,489	\$ 42,803	\$ 41,775	\$ -	\$ -	2.62	\$ 1,625,489	Y	N	Y
0	倉和股份有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	3	1,625,489	42,803	41,775	-	-	2.62	1,625,489	Y	N	Y
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	2	1,625,489	85,605	-	-	-	-	1,625,489	Y	N	Y

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。

(3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司對直接或間接持有表決權股份百分之百之轉投資公司背書保證之限額，以本公司最近經會計師查核簽證之財務報表淨值百分之百為限。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

註 5：倉和精密製造(蘇州)有限公司與倉禾科技(成都)有限公司共用外債申請額度。

倉和股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 9 月 30 日

附表二

單位：仟股／單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
倉和股份有限公司	上市公司 全球傳動科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	350	\$ 16,223	0.37%	\$ 16,223	—
	未上市公司 豐康微流體晶片股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,500	9,000	5%	9,000	—

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及附表五。

倉和股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上
民國110年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

銷貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般不同之情形及原因(註)		應收帳款		備註
			銷貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收帳款之比率		
倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	子公司	銷貨	\$ 125,839	23.67%	月結90天,次月5日收款	—	—	應收帳款 \$ 45,561	26.90%	未實現損益 \$ 724

註：交易價格由雙方依營運需求議定，授信期間與非關係人無重大差異。

倉和股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期	期末	股數	比率(%)				帳面金額
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	\$ 190,336	\$ 190,336	-	100	\$ 176,728	(\$ 5,913)	(\$ 5,913)	-
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	190,336	190,336	-	100	176,574	(5,913)	(5,913)	-

註 1：屬合併個體之採權益法之長期股權投資業已調整沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

倉和股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 台 灣 匯 出 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 %	本 期 認 列 投 資 損 益	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 台 灣 之 投 資 收 益	備 註
					匯 出	收 回						
倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	\$ 166,167	由倉和股份有限公司直接持有(註1)	\$ 89,511	\$ -	\$ -	\$ 89,511	100	\$ 115,559	\$ 1,086,962	\$ 380,355	-
光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	6,108	由倉和股份有限公司直接持有(註2)	6,108	-	-	6,108	100	1,814	31,093	-	-
倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	212,491	由倉和精密製造(蘇州)有限間接持有	190,336	-	-	190,336	100	15,576	160,999	-	-

2. 赴大陸地區投資限額：

公 司 名 稱	本 期 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 依 規 定 核 准 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
倉和股份有限公司	\$ 285,955	\$ 384,766	\$ -	\$ -

註 1：倉和股份有限公司投資倉和精密製造(蘇州)有限公司，報經濟部投審會經審二字第 092019402、093001843、093028382、10100396050 及 10200258270 號函核備在案。

註 2：倉和股份有限公司投資光星(上海)國際貿易有限公司，報經濟部投審會經審二字第 092019402 號函核備在案。

註 3：倉和股份有限公司所請經由第三地區投資事業 BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD. 間接對大陸地區投資倉禾科技(成都)有限公司，報經濟部投審會經審二字第 10200208840、10200308730、10300353750 及 10400073190 號函核備在案。

註 4：上述投資(損)益係按同期間經會計師核閱之財務報表認列投資(損)益。

註 5：本合併公司已於 104 年 11 月 10 日取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額之規定。

倉和股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率% (註 3)
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	1	銷貨收入、進貨、不動產、廠房及設備	\$125,839	(註 4)	13
0	"	"	1	應收(付)帳款	45,561	"	2
0	"	"	1	其他收入、營業成本	10,252	"	-
0	"	"	1	其他應收(付)帳款	3,911	"	-
1	倉和精密製造(蘇州)有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	3	銷貨收入、進貨	107,502	"	11
1	"	"	3	應收(付)帳款	17,965	"	1

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：其交易條件係由雙方視實際營運需求議定。

註 5：上述交易已於合併報表中沖銷。

倉和股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
蔡 富 得	2,079,537	5.57%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。